



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月9日

上場会社名 株式会社 フジ

上場取引所

東

コード番号 8278

URL <https://www.the-fuji.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 普

問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員 企画・開発担当

(氏名) 豊田 靖彦 (TEL) (082) 535-8516

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	198,026	△1.7	391	△79.4	508	△78.2	66	△94.2
2026年2月期第1四半期	201,396	2.7	1,899	32.3	2,329	28.7	1,154	977.1

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 △470百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 689百万円(△4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	0.77	—
2026年2月期第1四半期	13.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	420,324	225,468	53.6
2026年2月期	415,212	227,227	54.7

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 225,191百万円 2026年2月期 226,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	825,000	1.3	17,000	51.5	17,200	37.3	7,000	△14.4	80.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	86,856,954株	2026年2月期	86,856,954株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	202,853株	2026年2月期	210,535株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	86,646,424株	2026年2月期1Q	86,647,169株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2027年2月期1Q 174,700株、2026年2月期 182,500株)が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2027年2月期1Q 182,415株、2026年2月期 182,500株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年3月1日~2026年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大など緩やかな回復が見られました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の高騰などにより物価上昇が長期化、円安の進行や長期金利の上昇なども加わり先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、仕入れ価格の上昇と消費者の節約志向の高まり、人件費や物流費等のあらゆるコストの上昇、人口減少や少子高齢化が進行するなかでの競争激化など、厳しさがさらに増えています。

このような環境認識のもと、2024-2026年度の3か年中期経営計画の最終年度である本年は、重点方針として「中期経営計画の実行推進」「営業力の強化」「コスト構造改革」を掲げています。課題を明確にしたうえで組織間連携による政策推進タスクを設置し、統合シナジーとスケールメリットを活用した速やかな課題解決に努めています。「営業力の強化」を推進すべく、多様化するお客さまニーズへの対応や快適なお買物環境整備への積極投資などを進めています。インフレ下において高まる節約志向へ対応すべく、配送距離の削減などによる配送効率の改善、トップバリュ商品の導入推進による利益拡大、生鮮における運用体制の融合など仕入れ原価上昇の抑制に努めつつ、「安さ」訴求に注力しています。また、「地元の味」や「地産地消」を重視した自社オリジナル商品の開発・販売も積極的に進めています。さらに、店舗の競争力と利便性向上を図るべく既存店の改装やスクラップ&ビルドを推進、お買物環境の整備と商品構成の刷新などに取り組んでいます。改装は、4月にMV吉敷(よしき)店(山口県山口市)、M善通寺(ぜんつうじ)店(香川県善通寺市)、M児島(こじま)店(岡山県倉敷市)、F藤原(ふじわら)店(愛媛県松山市)、F高岡(たかおか)店(愛媛県松山市)、5月にMV今福(いまふく)店(兵庫県加古川市)、M宇和島(うわじま)店(愛媛県宇和島市)、M妹尾(せのお)店(岡山市南区)の8店舗を計画通り実施し、今年度の売上高および次年度以降の営業利益改善に寄与する見通しです(改装店舗売上高前年同期比4.6%増)。加えて、3月にM観音寺柞田(かんおんじくにて)店(香川県観音寺市)を新規出店しました。食品を中心に、昨年の農産における相場高や米不足による特需に対する売上増の反動減、および、商品調達コスト上昇と“安さ”訴求にによる荒利益率低下を補うことができず、5月には改善の兆しが見られたものの、売上高・荒利益高ともに前年実績を下回る結果となりました。「コスト構造改革」には、持続的な成長と収益力の向上を図るべく長期的・継続的な視点を持って取り組んでいます。需要予測を備えた自動発注システムの高度化や電子棚札導入などの作業効率の改善や働き方の多能化による生産性改善、あらゆる経費の見直しや徹底的なムダの発見と削減などにも取り組み、販売費及び一般管理費を縮減しました(販売費及び一般管理費前年同期比2.1%減)。

当社グループは、豊かなくらしづくり、地域社会の発展に貢献する、人々を大切にするという理念のもと、地域社会に密着したESG経営を推進しています。環境面では、省エネタイプの冷蔵ケースへの入れ替えやLED照明への切り替え、店舗への太陽光パネルの設置拡大など、環境負荷の低減に努めています。社会面では、各地の生産者さまご協力による農業体験や、地元のスポーツチームと連携したスポーツ教室、従業員による地域交流など、地元と一体となり健康で活気ある街づくり活動を推進しています。また、日常のお買物に不便を感じておられるお客さまが多い地域を中心に移動スーパーの販売ルート拡大を進めており、4月にM新倉敷(しんくらしき)店(岡山県倉敷市)、5月にM宇和島店(愛媛県宇和島市)で新たに運行を開始したことにより、累計で96店舗、車両台数148台、805ルートとなりました。また、3月には愛媛県大洲市において、地域のお客さまが集うコミュニティの場を創出することを目的に、通常の移動スーパーに衣料品販売やカフェスペースを設ける「ちいフジ」を実施しました。これらの取り組みを通じて商品のお届けによるお買物機会の提供とともに、見守り機能や交流の創出など地域とのつながりを深めています(移動スーパー売上高前年同期比3.7%増)。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,980億26百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は3億91百万円(同79.4%減)、経常利益は5億8百万円(同78.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円(同94.2%減)となりました。

第2四半期以降も、“安さ”訴求とコスト構造改革を進化・継続させつつ、既存店の改装を計画通り進めるなど持続的な成長と収益力向上を図ってまいります。

※注) Fはフジ、MVはマックスバリュ、Mはマルナカの略です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末から51億12百万円増加し、4,203億24百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が51億14百万円増加したこと等によるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末から68億70百万円増加し、1,948億55百万円となりました。これは主に、買掛金が99億26百万円増加した一方で、長期借入金が37億95百万円減少したこと等によるものです。

純資産の残高は、利益剰余金が12億35百万円、その他有価証券評価差額金が4億59百万円それぞれ減少したことなどにより2,254億68百万円となり、前連結会計年度末から17億58百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月7日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,943	39,172
受取手形及び売掛金	9,921	15,036
商品	34,959	35,816
関係会社預け金	5,000	3,000
その他	10,432	11,430
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	99,218	104,416
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,478	89,558
土地	115,322	115,159
その他（純額）	27,430	27,587
有形固定資産合計	232,231	232,305
無形固定資産		
のれん	21,572	21,235
その他	2,184	2,703
無形固定資産合計	23,757	23,939
投資その他の資産		
投資有価証券	15,849	15,114
差入保証金	16,491	16,448
建設協力金	1,766	1,670
その他	26,102	26,634
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	60,004	59,662
固定資産合計	315,993	315,907
資産合計	415,212	420,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,937	77,864
短期借入金	—	16
1年内返済予定の長期借入金	18,456	17,096
未払法人税等	2,037	673
賞与引当金	2,209	3,494
契約負債	6,532	6,126
店舗閉鎖損失引当金	676	466
役員業績報酬引当金	9	2
その他	35,919	39,213
流動負債合計	133,777	144,954
固定負債		
長期借入金	20,115	16,319
リース債務	4,965	4,842
役員退職慰労引当金	56	59
役員株式給付引当金	319	172
退職給付に係る負債	1,609	1,602
利息返還損失引当金	214	210
店舗閉鎖損失引当金	934	928
長期預り保証金	12,596	12,506
資産除去債務	12,452	12,486
その他	941	772
固定負債合計	54,207	49,901
負債合計	187,984	194,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金	142,025	142,025
利益剰余金	52,986	51,751
自己株式	△431	△415
株主資本合計	216,580	215,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,316	5,857
退職給付に係る調整累計額	4,055	3,973
その他の包括利益累計額合計	10,372	9,830
非支配株主持分	274	277
純資産合計	227,227	225,468
負債純資産合計	415,212	420,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	193,681	190,829
売上原価	139,802	139,184
売上総利益	53,878	51,645
営業収入		
不動産賃貸収入	5,088	4,843
その他の営業収入	2,625	2,353
営業収入合計	7,714	7,196
営業総利益	61,593	58,841
販売費及び一般管理費	59,693	58,450
営業利益	1,899	391
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	137	107
持分法による投資利益	307	—
その他	163	157
営業外収益合計	620	279
営業外費用		
支払利息	115	91
その他	75	70
営業外費用合計	190	162
経常利益	2,329	508
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	911	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	85
特別利益合計	912	87
特別損失		
固定資産除売却損	222	113
減損損失	77	8
店舗閉鎖損失	—	206
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,753	—
特別損失合計	2,053	327
税金等調整前四半期純利益	1,188	268
法人税等	36	197
四半期純利益	1,152	70
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,154	66

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	1,152	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△424	△459
退職給付に係る調整額	△34	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	—
その他の包括利益合計	△462	△541
四半期包括利益	689	△470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	△474
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、378百万円、182,500株です。また、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、362百万円、174,700株です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	3,873百万円	3,770百万円
のれんの償却額	337百万円	337百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月19日 定時株主総会	普通株式	1,302	15.00	2025年2月28日	2025年5月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式182,500株に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月19日 定時株主総会	普通株式	1,302	15.00	2026年2月28日	2026年5月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式182,500株に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

	実績(百万円)	構成比(%)	店舗数
兵庫県	31,870	16.5	92
鳥取県	1,391	0.7	4
島根県	1,442	0.7	4
岡山県	25,332	13.1	62
広島県	32,646	16.9	81
山口県	17,158	8.9	48
徳島県	13,463	7.0	36
香川県	24,091	12.4	73
愛媛県	32,402	16.7	91
高知県	9,305	4.8	24
その他	4,576	2.4	—
顧客との契約から生じる売上高	193,681	100.0	515
顧客との契約から生じるその他の営業収入	2,625	—	
不動産賃貸収入等	5,088	—	
外部顧客への営業収益	201,396	—	

(注) 顧客との契約から生じる売上高について、当社及び㈱フジマート、㈱ニチエー、㈱フジマート四国は、県別に集計した数値を記載しています。

また、その他には、上記以外の連結子会社を合算した数値を記載しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

	実績(百万円)	構成比(%)	店舗数
兵庫県	32,166	16.9	91
鳥取県	1,305	0.7	4
島根県	1,423	0.7	4
岡山県	24,877	13.0	61
広島県	32,065	16.8	80
山口県	17,003	8.9	47
徳島県	12,905	6.8	35
香川県	23,677	12.4	70
愛媛県	31,446	16.5	89
高知県	9,201	4.8	24
その他	4,756	2.5	—
顧客との契約から生じる売上高	190,829	100.0	505
顧客との契約から生じるその他の営業収入	2,353	—	
不動産賃貸収入等	4,843	—	
外部顧客への営業収益	198,026	—	

(注) 顧客との契約から生じる売上高について、当社及び㈱フジマート、㈱ニチエー、㈱フジマート四国は、県別に集計した数値を記載しています。

また、その他には、上記以外の連結子会社を合算した数値を記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.32	0.77
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,154	66
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,154	66
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,647	86,646

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間においては182,500株であり、当第1四半期連結累計期間においては182,415株です。

(重要な後発事象)

(退職給付制度間の移行)

当社グループは、2026年6月1日に確定給付企業年金制度の一部について制度終了に伴い、退職給付制度間の移行を実施したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、退職給付制度の一部終了の処理を行います。これによる影響額は、当中間連結会計期間において、特別利益として計上する予定ですが、金額については現在算定中であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月8日

株式会社フジ
取締役会御中有限責任監査法人 トーマツ
広島事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大隣 浩之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フジの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。